

「農協、農業関連団体に働く労働者の切実な要求の実現をめざして」一選挙に行つて政治を変えよう

2021年10月19日

全農協労連中央執行委員長 砂山 太一

10月14日、岸田内閣は、その発足からわずか10日間で国会を解散した。国民の中にコロナ感染・第5波にたいする懸念から新たな対策を求める声が強まる下で、自公政権は第204回通常国会を早々に閉会、野党が求めた臨時国会、予算委員会の審議も拒否しての解散である。

岸田首相は、自らの長所として「人の話しを良く聞くことだ」と述べている。この発言には、アベ・スガ政権が行った国民不在の官邸主導・恫喝政治からの変化のアピールと思われる。しかし、その自らの長所を活かさず解散した姿勢は滑稽であり、言えば、この解散は、9年間のアベ・スガ政権の失政から国民の目を逸らすという党利党略によるものである。こうした姿勢に走る岸田政権にノーの審判を下さなければならない。

今回の総選挙では、コロナ禍の下、「いのちと暮らしを守る政治への転換」が最大の争点となる。

自公政権は、新自由主義の下に「自己責任論」を国民に強いた。それは、コロナ禍でも「自己責任論」が貫かれたことで、経済的困窮者を多く生むことになった。さらに、国内のあらゆる産業の脆弱さも表面化した。特に、「官から民へ」を合言葉に進めてきた新自由主義「構造改革」は、国民の日々の暮らしを支える公的機関を縮小あるいは外部化させてきた。特に、保健所や医療・病院の体制の不十分さが顕著となり、体制強化が緊急に求められる。その為にも、この20年余りすすめてきた「構造改革」路線を反省し、適切なコロナ対策を講じることを強く要求する。

農業分野でも、新自由主義「農業・農協改革」は、コメ生産農家を離農へと追い込む状況となっている。コロナ禍において、コメ消費が落ち込み、過剰在庫となり、今年は60[㌔]、10,000円を割る米価となっている。農家は、この事態を回避するため作付け以前に、別枠に36万[㌔]の減反を実施した。それでも、生産費を大きく下回る事態となっている。全農協労連は、全国食健連とともに政府に対して対策を求めてきた。しかし、政府は一向に対策を講じようとしなない。コロナ禍は、「日々の食料・お米も買うことができない」経済的困窮者を生んだ。しかし、政府はその食料支援にも背をむけている。緊急なコメ対策やいのちを守る食料支援が求められる。

いまのコメ政策は、2013年6月に閣議決定した「日本再興戦略」が基になっている。そこでは、農地集約という名の農家リストラと生産資材・流通費用の削減で、当時の全国平均1万6千円/60[㌔]を10年間で4割削減（約9,600円）を決定している。農家は5年間で30万2千戸が減少し、米価もその4割削減が現実となっている。

日本の食料自給率は37%まで落ち込んだ。コロナ禍を機に「食料自給率の低下とコメ過剰、一方でコメが買えない人々の暮らし」という歪んだ食糧農業構造が浮き彫りとなっている。自公政権の食糧農業政策の破綻の現れだ。

同時に、アベ・スガ自公政権は、系統農協にたいして、不当な介入圧力を繰り返し行ってきた。このことで、農協労働者は、誇りや将来展望を失い職場を去る仲間が増加している。農協は民間組織であり、自主・自立・民主的な運営によって行われてこそ健全な事業運営となる。この不当な行為は許すことはできない。

総選挙が19日公示、31日投票で行われる。全農協労連は、すべての農協・農業関連に働く仲間「労働者の切実な要求の実現」をめざして「選挙へ行って政治を変える」ことを呼びかける。そして「家族農業を守り食料自給率の向上の実現」「系統農協の自主・自立・民主的な運営への不当な介入は許さない」ために奮闘するものである。